

大規模地震・津波に備えた災害警備活動拠点等の整備

政策提言先 総務省・国土交通省・警察庁

政策提言の要旨

- 国レベルによる防災活動拠点等の整備、特に県警察ヘリ及び県防災ヘリのヘリ基地を調査し、ヘリ基地が津波浸水被害予想場所に所在する場合は、津波被害に遭うおそれのない場所への移転整備を推進するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

南海地震発生時における早期の情報収集、救出・救助活動及び災害復旧活動を迅速に実施するため、早期情報収集、救出・救助活動の要となる県警察ヘリ及び県防災ヘリ等の基地に関し、同基地が、津波浸水被害予想地域であれば津波浸水被害に遭うことのない場所へ移転・整備を国レベルで推進すること。

また、ヘリ基地移転に併せて、航空燃料、ガソリン等の燃料備蓄施設及び活動用資機材を保管する防災備蓄倉庫の整備充実を図ること。

【政策提言の理由】

1 現状

- 当県のこれまでの被害想定では、マグニチュード8.4規模の南海地震は、今後30年以内に60%程度の高い確率で発生し100秒以上の強い揺れ（県下全域で震度5強から6強）と10m超の大津波により高知県では、建物約8万棟が全壊、約2万人が死傷すると予想されていた。しかしながら、平成23年3月11日発生 of 東北地方太平洋沖地震を踏まえ、本年3月31日、東海・東南海・南海地震など、南海トラフで起こる最大クラスの地震を検討している内閣府の有識者会議が、最大級の地震が発生した場合、県下34市町村中30市町村で震度7の揺れがあり、これまでの想定 of 約2倍の津波高、特に黒潮町、土佐清水市では30mを超える津波が襲来する等といった、南海地震の新しい推計結果を公表した。
- 東北地方太平洋沖地震では、大津波の襲来により宮城県の仙台空港や自衛隊松島基地等が被災し航空機等が被害に遭うと共に、離発着が長期間不可能となった。
南海地震の津波被害が予想される西日本でも高知空港、徳島空港等が沿岸部に所在し、南海地震発生時には津波が襲来し、空港を基地とする航空機等に被害が及ぶおそれがある。（西日本では8空港が沿岸部に所在）
- 早期情報収集、救出・救助活動の要となる、県警察ヘリ及び県防災ヘリが駐留する高知空港の所在する南国市は、新想定により16.2mの津波が襲来することが予想され、浸水によりヘリが発着不能となるおそれがあるほか、ヘリの被災も懸念されることからヘリ基地の高台移転が必要な現状である。

2 課題

- 災害警備活動を、迅速・的確に推進するには、ヘリ基地の高台移転に併せ、航空燃料や、災害警備活動で使用する車両のガソリン等の燃料を備蓄しておく施設及び活動用資機材等を保管しておく防災備蓄倉庫の整備が必要である。
- 県警察ヘリ、県防災ヘリ基地を併設し、ヘリポートや燃料備蓄施設、防災備蓄倉庫等を整備することで、県警及び県が連携した南海地震対策に効果が期待できる。

【高知県担当課室】高知県警察本部警備第二課